

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>43,486</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,736</b>
現金及び預金	3,904	支払手形	577
受取手形	6,605	買掛金	22,772
電子記録債権	1,959	短期借入金	8,722
売掛金	25,509	一年内返済予定の長期借入金	3,472
商品	3,068	未払金	570
前払費用	25	未払費用	14
繰延税金資産	124	未払法人税等	68
短期貸付金	1,282	前受金	189
未収入金	672	預り金	42
その他の	372	賞与引当金	290
貸倒引当金	△ 39	その他	14
<b>固定資産</b>	<b>18,646</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,882</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,907</b>	長期借入金	11,051
建物	1,551	リース債務	5
構築物	144	繰延税金負債	1,236
機械及び装置	777	役員退職慰労引当金	273
車両及び運搬具	0	資産除去債務	44
工具・器具及び備品	108	受入保証金	272
土地	2,312		
リース資産	11		
<b>無形固定資産</b>	<b>253</b>	<b>負債合計</b>	<b>49,619</b>
借地権	93	<b>純資産の部</b>	
電話加入権等	24	<b>株主資本</b>	<b>10,064</b>
ソフトウェア	136	<b>資本金</b>	<b>1,110</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,485</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>515</b>
投資有価証券	8,235	資本準備金	515
関係会社株式	4,134	<b>利益剰余金</b>	<b>8,439</b>
関係会社出資金	267	利益準備金	277
長期貸付金	378	その他利益剰余金	8,162
破産更生債権等	147	配当積立金	150
差入保証金	107	買換資産圧縮積立金	502
リース投資資産	190	別途積立金	6,010
その他の	330	繰越利益剰余金	1,500
投資損失引当金	△ 20	<b>自己株式</b>	<b>△ 0</b>
貸倒引当金	△ 283	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,448</b>
		その他有価証券評価差額金	2,446
		繰延ヘッジ損益	1
<b>資産合計</b>	<b>62,132</b>	<b>純資産合計</b>	<b>12,513</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,132</b>

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		104,880
売上原価		98,804
売上総利益		6,075
販売費及び一般管理費		5,940
営業利益		135
営業外収益		842
受取利息及び配当金	467	
賃貸料収入	260	
為替差益	3	
雑収入	110	
営業外費用		484
支払利息	209	
賃貸料収入原価	171	
貸倒引当金繰入額	22	
雑損失	81	
経常利益		493
特別利益		58
投資有価証券売却益	58	
特別損失		44
固定資産除売却損	23	
投資有価証券評価損	0	
投資損失引当金繰入額	20	
税引前当期純利益		507
法人税、住民税及び事業税	141	
法人税等調整額	4	145
当期純利益		362

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日 〕  
〔 至 平成27年 3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	1,110	515	277	150	504	6,010	1,263	8,205	
事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-	
剰余金の配当							△127	△127	
当期純利益							362	362	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△2	-	236	234	
平成27年3月31日残高	1,110	515	277	150	502	6,010	1,500	8,439	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△0	9,830	1,242	1	1,244	11,074
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△127				△127
当期純利益		362				362
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			1,203	0	1,204	1,204
事業年度中の変動額合計	△0	234	1,203	0	1,204	1,438
平成27年3月31日残高	△0	10,064	2,446	1	2,448	12,513

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ  
時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- (1) 直送品及び輸出商品  
個別法
- (2) その他の商品  
総平均法

### 4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	及	び	装	置	4～17年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金  
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、役員賞与の支給見込みがないため、役員賞与引当金は計上していません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8 追加情報

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金資産の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が122百万円、法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が0百万円、その他有価証券評価差額金が121百万円それぞれ増加しております。

II 貸借対照表に関する注記

1	関係会社に対する短期金銭債権	3,510百万円
2	関係会社に対する長期金銭債権	359百万円
3	関係会社に対する短期金銭債務	2,534百万円
4	有形固定資産の減価償却累計額	6,046百万円
5	担保に供している資産及び対応債務	
	(1) 担保に供している資産	
	投資有価証券	1,099百万円
	(2) 担保に係る債務	
	支払手形及び買掛金	5,104百万円
6	保証債務	

保証先	保証金額（百万円）	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,461	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	295	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	295	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品㈱	268	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	168	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	114	仕入債務に対する支払保証
青島欧積塑膠有限公司	102	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,705	

7	受取手形割引高等 輸出手形割引高	12百万円
---	---------------------	-------

### Ⅲ 損益計算書に関する注記

1 関係会社に対する売上高	4,953百万円
2 関係会社からの仕入高	6,877百万円
3 関係会社との営業取引以外の取引高	795百万円

### Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,260	1,040	—	3,300

(注) 当事業年度増減の内訳

単元未満株式の買取による増加 1,040株

### Ⅴ 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

土地	69百万円
賞与引当金	95百万円
未払社会保険料	16百万円
貸倒引当金	99百万円
役員退職慰労引当金	88百万円
投資有価証券	360百万円
ゴルフ会員権	17百万円
資産除去債務	14百万円
未払事業税	10百万円
その他	27百万円
繰延税金資産小計	799百万円
評価性引当額	△ 234百万円
繰延税金資産合計	564百万円

##### 繰延税金負債

退職給付信託設定益	△ 240百万円
有形固定資産圧縮額	△ 238百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,162百万円
その他	△ 34百万円
繰延税金負債合計	△ 1,676百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 1,112百万円

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	124百万円
固定負債の繰延税金負債	△ 1,236百万円

## VI 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKE TRADING CO.,LTD.	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任1人	債務保証 保証料の受入	1,461 1	— —	— —
子会社	茶谷産業㈱	所有 直接100.0%	商品の販売・購入 役員の兼任1人	資金の貸付 利息の受取	634 4	短期貸付金 —	490
関連会社	オー・ジー長瀬 カラーケミカル㈱	所有 直接50.0%	商品の販売・購入	資金の貸付 利息の受取	688 4	短期貸付金 —	690

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) IKE TRADING CO.,LTD.の銀行借入につき債務保証を行うものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
  - (2) 資金の貸付については、茶谷産業㈱及びオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱との間でキャッシュ・マネジメント・システムの契約を締結しており、頻繁に資金の貸付、返済を行っておりますので、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,079円00銭
1株当たり当期純利益	31円23銭

## VIII 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年2月23日開催の臨時取締役会において、タイの化学品商社であるMCグループ3社（MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.）の株式を当社グループ（当社及びOG TRADING (THAILAND) CO.,LTD.）にて51%取得し、連結子会社化することについて決議し、平成27年2月25日付にて株式取得相手先と最終合意し、平成27年4月1日にMCグループ3社の株式を取得しました。

### 1. 株式を取得する目的

現在当社は、長期経営ビジョン「VISION2023」においてグローバル化の推進を基本方針に掲げ、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。この度の株式取得によりMCグループ3社を当社グループに迎え入れることで、エンブラ・添加剤の輸入、樹脂の輸出、塗料・コンバーターへのスペシャリティ品の輸入、電子材料関連取引等のタイでの競争力の強化とASEAN圏を中心としたグローバルな営業展開を推進し、当社グループの事業基盤の安定と一層の企業成長を実現してまいります。

### 2. 株式取得の相手先会社の名称

THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.

### 3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

名称	事業内容	資本金	売上高	社員数
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.	樹脂、化学品等の販売	2億THB	52億84百万THB	146名
MC PLASTICS CO.,LTD.	樹脂販売、樹脂製品製造	5千万THB	14億59百万THB	40名
MC SOLVENTS CO.,LTD.	臭化メチルの販売	5千万THB	2百万THB	10名

(注) 資本金、社員数は、平成26年12月31日現在、売上高は平成26年12月期の数値を記載しております。

### 4. 株式取得の日

平成27年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有割合

名称	当社	OG TRADING (THAILAND)CO.,LTD.	合計	所有割合
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	439,530株	17,940株	457,470株	直接保有21.97% 間接保有29.03%(注)
MC PLASTICS CO., LTD.	245,000株	10,000株	255,000株	直接保有49% 間接保有2%
MC SOLVENTS CO., LTD.	245,000株	10,000株	255,000株	直接保有49% 間接保有2%
合計	929,530株	37,940株	967,470株	

(注) OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD. が0.90%、MC PLASTICS CO.,LTD. が12.75%、MC SOLVENTS CO.,LTD. が15.38%を保有しています。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

7. 株式取得日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。